

# 行政ジャーナル

実務に役立つ情報誌

## 特集

◆農水省、農産物の海外輸出に本腰  
=来年度「輸出促進室」を設置=

## NPO&NGOの風

## ハイライト

関アジ・関サバで全面对決  
=大分の地元漁協と遊漁船=

2003.12.2  
NO. 226

共同通信社  
行政研究会



### 情報化時代の安心と安全を

NPO法人 日本情報漏洩管理協会

事務局長 佐藤健次さん

「水と安全はタダ」は今や神話。インターネットや携帯電話、無線LANが一般化する社会で、盗聴、ハッカー行為に遭遇する危険性が増し、情報漏洩や不正アクセスは、情報社会に住む限り、誰にとっても他人事ではない。このNPOは、情報セキュリティの認識を高め、情報漏洩から企業や個人を守ることを課題とする。併せて、情報漏洩防止の技術者養成も目指す。

―基本理念は何ですか。

「情報ネットワーク化が急速に進み、情報へのアクセスが簡単になる一方で、個人や企業もサイバー攻撃の対象となっており、情報セキュリティ問題に対応できる人材育成が急務となっております。私たちはこのような問題に対処するため、一人でも多くの人々に情報セキュリティに対する認識を深めてもらうこと、情報漏洩防止技術者の育成支援をすること、それら

を通じて地域社会の安全・安心に貢献することを目的として設立されました」

―情報セキュリティの問題点は何ですか。

「情報セキュリティに関する企業は多いですが、いくつかの個別の分野に特化しており、情報セキュリティ全体が体系化されていません。例えば、インターネットのハッキング、電話や無線LANの盗聴、故意や過失による書類の流出、不正メールなどがそれぞれ別個に扱われていて、『情報化時代の安心と安全』という視点が欠けています。そこで私たちは、情報の安全性をどうやって保つのかを包括的に体系化することを目指しています。また、情報セキュリティの第一級の専門家を迎えることにより、国の機関、民間企業では構築が困難な総合的な『情報の安全性』確保を探索しています」

―柱となる活動を教えてください。

「情報漏洩に関しての一般セミナー、企業の従業員を対象とした実務セミナー、講演会などを中心に、情報セキュリティに関する啓蒙や啓発に努めています。最近では、元皇宮警察本部長の宮脇嘉介氏を招いて、新時代の『企業の情報危機管理』に関する講演を開きましたし、『盗聴される個人』や『IT化する社会とリスク』など現状紹介にとどまらず、『企業情報リスク管理』の実務セミナーも実施しています」

―地元自治体や企業と連携をしていますか。

「現在、情報漏洩防止技術の資格検定試験を実施しようと、全国を対象に検定試験受講者を募集しています。地方ブロックごとにセミナーを開催していますが、各自治体からは賛同を受けています。一方、一般企業に対しては、あらゆる情報の安心と安全を確保するために、当協会を利用してほしいと呼び掛けたい。盗聴や通信傍受の防止には、高度な技術者が必要だと認識してほしいです。事業に真剣に取り組めば取り組むほど、ボランティア精神だけでは限界があります。自治体であれ、企業であれ、私たちがするようなNPO運営のための資金援助の仕組み作りを手を貸してほしい」

名称	NPO法人
	日本情報漏洩管理協会
設立	2002年8月
所在地	東京都港区三田2-14-5
電話	03-5765-7677
FAX	03-5765-3181
代表者	岩崎宇雄(いわさき・いとお)
会員数	約200名(個人・法人含む)
ホームページ	http://www.jilcom.or.jp
メールアドレス	jilcom@aitos.ocn.ne.jp